

ブラジルの金融取引税の引き上げについて

情報提供資料

<金融取引税の引き上げ>

10月19日、ブラジル政府は行き過ぎたレアル高を抑えることを目的として、金融取引税(IOF: Imposto sobre Operacoes Financeiras)を0%から2%に引き上げると発表しました。課税は20日から実施されます。これにより、非居住者の証券投資に係わる為替取引については代金の2%に相当する金融取引税が課されることになりました。

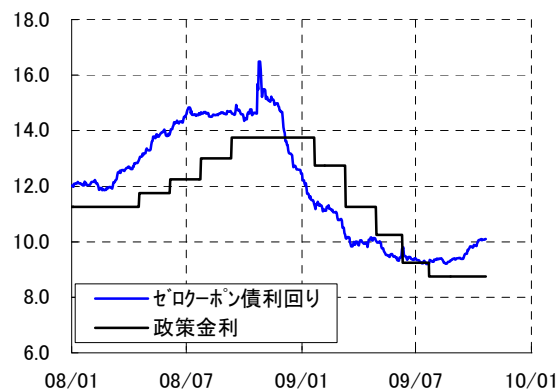
ブラジルの金融取引税は今回が初めてではなく、2008年3月17日から10月23日まで、債券投資について1.5%の税率を課していました。当時、ブラジルレアル(対円レート)は直前の高値である2008年2月27日の63.7円から2008年3月17日の56.6円まで▲11.2%下落しましたが、その後は上昇に転じ、2008年8月に金融危機を原因とした下落が始まるまで上昇基調を辿りました。一方で、ブラジルレアル建ゼロクーポン債(1年)の利回りは概ね政策金利に連れて推移しており、特に金融取引税の影響は見受けられませんでした。

ブラジルレアル円の推移(日次)



出所: Bloomberg

レアル建ゼロクーポン債利回り(1年)の推移(日次)



出所: Bloomberg

マンテガ財務相は今回の金融取引税の引き上げに関して、「株式市場と資本市場への行き過ぎた投機を防ぐため」とし、「グローバルな過剰流動性はブラジルレアルの過大評価につながりかねない」と発言しました。今回の金融取引税の引き上げは、ブラジルレアル安を目指したものではなく、ブラジルレアル高を緩やかなものとするための対策であり、ブラジルの株式市場や債券市場のバブル化を防ぐものとしています。

<今後の見通し>

市場の見方ですが、一部にブラジルレアル下落への警戒が窺えますが、概して、緩やかなレアル高が続くものとの見方もあります。当社としましては、ブラジル経済のファンダメンタルズは健全であり、今後も高い成長を続ける公算が高いこと、前回の影響が一時的であったことから、今回の金融取引税の引き上げの影響によるブラジルレアル下落があった場合でも一時的なものにとどまり、基調としてのブラジルレアル高はそれほど変わらないと見ています。また、債券市場への影響についても限定的との判断です。

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
 加入協会 (社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。こうした銘柄については、外国証券内容説明書をご覧ください。

商号等 ： 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会